

【国家戦略特区提案】

大分港における国際ケミカルタンクターミナル構築特区

現状

- ・国内需要の低迷や海外の大規模・最新鋭設備の整備、シェールガス・オイルの生産拡大など、素材型産業を取り巻く状況は厳しさを増している。
- ・石油化学や精密化学の産業分野において、その原材料や製品の輸出入は、利便性の高い海外のコンテナタンクターミナルが拠点となっている。

目的

- ・海外の施設と同等以上の利便性を備えた大規模国際ケミカルタンクターミナルを大分港に構築し、海外に流れる資源・資本を取り戻すとともに、海外の資本も呼び込む。
- ・日本の製造業の基盤となる素材型産業のサプライチェーンのリスク対応力を強化するとともに、ケミカル物流拠点の構築し国際競争力を強化することにより、厳しい事業環境からの再生を図る。

必要な対応

- ・危険物積載船の夜間離着棧(24時間港)【実施体制の構築】
- ・ケミカルタンク地区での包括的な保税対応【実施体制の構築】
- ・消防法のタンク設置距離制限の緩和【規制緩和】
- ・外航ケミカルタンカーから内航ケミカルタンカーへの直接移送【規制緩和】

大分港の優位性

- ・アジアのゲートウェイ(九州唯一、最も西にあるコンビナート地区)
- ・天然の良港(大型船が着棧可能な深い水深、内海で穏やかな洋上)
- ・安価で豊富な工業用水(枯れることの無い1級河川大野川が源流)
- ・適地の提供(35haの工業用地が利用可能)
- ・東九州自動車道の供用開始(H26年度:大分市～北九州市間)

大分港における国際ケミカルタンクターミナル構築のイメージ

【現状】



【ケミカルタンクターミナル構築後】



- ・利便性の高い蔚山(韓国)、上海(中国)等のケミカルタンクターミナルを拠点として、ケミカル原料・製品の輸出入が行われている《蔚山等の優位性》
- 危険物積載船の夜間離着棧(24時間港)
- 包括的で利便性の高い保税対応

- ・規制緩和等により蔚山等と同等の利便性を有するケミカルタンクターミナルを大分に構築
- 《目的・効果》
- 海外に流れる資本、資源を国内に取り戻す
- 素材型産業のサプライチェーンの危機対応力を強化する
- 物流コストの低減により国内コンビナート等の国際競争力を強化する

国家戦略特区提案書

特区名：「大分港における国際ケミカルタンクターミナル構築特区」

提案者：大分県

①提案の背景

- 国内需要の低迷や、資源の高騰、アジア・中東地域を中心とした大規模かつ最新鋭の施設の整備、北米を中心とするシェールガス・オイルを原料とするコスト競争力の高い石化プラントの建設等、石油化学をはじめとする国内素材型産業を取り巻く状況は一層厳しさを増している。
- 実際、国内に15基あるエチレンプラントのうち、3基が平成28年までに停止することとなっており、生き残りをかけた構造改革は待ったなしの状況である。
- その石油化学や精密化学の産業分野では国内に多数の工場・プラントが立地し、コンビナート等を形成しているが、その原材料や製品の輸出入について、利便性の高い蔚山（韓国）や上海（中国）のケミカルタンクターミナルが拠点となっている。

海外ケミカルタンクターミナルの優位性：蔚山の場合

- ✓ 24時間利用可能（危険物積載船の夜間離着岸可能）
- ✓ 包括的で利便性の高い保税対応

- また、国内で運営されるケミカルタンクターミナルは比較的小規模なものが多いため、蔚山等からの近海船（小型の外航船）で原材料等を受け入れ、内航船やローリー、ドラム出荷を行っているが、大型の外航船による輸出入の拠点となるような機能は有していない。

②プロジェクトの内容

- 海外の施設と同等以上の利便性を備えた大規模国際ケミカルタンクターミナルを大分港に構築し、海外に流れる資源・資本を取り戻すとともに、海外の資本も呼び込む。
- 日本の製造業の基盤となる素材型産業のサプライチェーンのリスク対応力を強化するとともに、国内に国際ケミカル物流の拠点を構築する。
- 物流コストの低減や、利便性の高い輸出入の機能を整備することにより国際競争力を強化し、素材型産業が直面する厳しい事業環境からの再生を図る。

③想定される実施主体

- 規制緩和等の実現を前提に、民間事業者によりケミカルタンクターミナルを整備。
- 特区の適用地区としては、以下の理由により大分港の1区画（大分臨海工業地帯6号地C地区）を想定

《大分港の優位性》

- ✓ 九州で唯一かつ、日本で最も西にある石油コンビナート地区であり、アジアのゲートウェイとしての位置にある。
- ✓ 大型船が着岸可能な深い水深と、内海で穏やかな洋上という特徴を有した天然の良港。

※（参考）近隣企業等のバース能力

新日鐵住金(株)大分製鐵所	水深30m
JX日鉱日石エネルギー(株)大分製油所	水深22m
昭和電工(株)大分コンビナート	水深17m
大在コンテナターミナル	水深14m

- ✓ 1級河川大野川を水源とし、安価で豊富な工業用水が供給可能。
- ✓ 35haの工業用地が適地として利用可能。また、住宅地からも距離があり、隣接地は太陽光発電施設しかなく、安全性の確保が容易。
- ✓ 東九州自動車道が供用開始（H26年度：大分市～北九州市）される予定であり、陸上物流拠点としての活用も可能。

④必要な規制改革等

- 危険物の屋外タンク貯蔵所の設置規制（距離制限等）の緩和
 - ・ 現行の消防法では屋外タンク貯蔵所の設置に関して、その容量等に応じ一定の距離を確保することが求められているが、旧法の規制の約3倍の面積が必要なため、新規設置には広大な用地が必要となっている。
 - ・ 一方で、現在国内で運営されているタンクターミナルの多くは旧法時代に設置されたものをベースとしているため、住宅地に隣接していたとしても、現行の消防法の適用を受けていない。
 - ・ コスト競争力を有した国際ケミカルタンクターミナルを構築するには、効率的かつ経済的な設備とする必要がある。

《関連法令》

- ✓ 消防法第10条第4項
- ✓ 危険物の規制に関する制令第11条

- 危険物積載船の夜間離着棧（24時間港）
 - ・ 海外の施設の利便性が高い最大の理由であり、実現できれば効率的な船舶の運用が可能になり、国際競争力の強化に直結する。
 - ・ 一方で、夜間離着棧を規制する法律は無いが、国内で実質的に認められている港は無い。
 - ・ 激化する国際競争の中で引き続き素材型産業が国内生産を継続するには、海外並にスピード感を持って対応できることが必要。
- 包括的な保税対応
 - ・ 海外の施設と同等の利便性を確保するため、個別のタンクや倉庫単位ではなく、地区全体を保税区に指定し、関税手続等を免除する。
 - ・ 併せて保管する貨物に対する流通性簡単加工や付加価値サービスについても認める。
- 外航ケミカルタンカーから内航ケミカルタンカーへの直接移送
 - ・ 現行では、内航ケミカルタンカーへの移送は、陸上のタンクから移送することが原則となっている。
 - ・ 物流コストの削減に直結する着棧時間の短縮のため、大型の外航ケミカルタンカーから内航ケミカルタンカーへの直接移送が行えるようにする。

⑤日本経済再生に向けた効果

- K P I (Key Performance Indicator) への貢献
 - ・大分港に利便性の高い国際ケミカルコンテナターミナルを構築することにより、海外拠点に流れていた国内関連のケミカル物流が国内に還流することが期待される。
 - ・また、将来的には今後も引き続き成長が見込まれている、東アジアにおける国際ケミカル物流の拠点となることも期待される。

目標達成に貢献できるK P I

- ✓ Point II 「世界経済の活力を取り込めない日本経済」
 - 世界銀行のビジネス環境ランキング：3位以内
- ✓ Point III 「企業活動の不活性化」
 - 設備投資：リーマンショック前の水準
 - 対内直接投資残高：3.5兆円へ倍増

- サプライチェーンのリスク対応力の強化
 - ・海外からの供給停止を念頭に、原油や液化石油ガスについては国家・民間備蓄が行われている一方で、石油化学等の原料については実質海外拠点にストックされている。
 - ・国内に素材型産業の原料についても備蓄拠点を構築することにより、サプライチェーンのリスク対応力が強化されることが期待される。
- ケミカル物流の大幅なコストダウン
 - ・大型外航船での大ロットの直接輸送が可能となり、小型内航船での輸送距離が短縮されることにより、物流コストの削減が可能。
 - ・加えて、ローリーやドラム出荷の拠点として機能することにより、九州地区を中心に陸上輸送コストの削減も期待される。
 - ・また、利便性の高い物流拠点が国内に整備されることにより、国際取引で重要となるタイムロスも低減でき、国際競争力の強化に繋がる。